

# 脱原発情報

発行 双葉地方原発反対同盟 責任者 石丸小四郎

970 - 8026 いわき市平童子町3 - 6 II 903

TEL・FAX 0246-25-7737 携帯 090-4477-1641

E-mil : ishimaru19430106@gmail.com ブログ「石丸日記」

## 被爆者の救済無くして核廃絶無し！ 被ばく80周年原水禁世界大会・福島大会

7月26日福島市飯坂で第80回の原水禁福島大会が開催された。日本原水爆被害者団体協議会は昨年ノーベル平和賞を受賞した。私たち市民の闘いが、いのちを、平和を諦めず戦い続けることが、人々を、世界を動かしている。福島第一原発事故も政府は被ばくを過小評価し被害の実態から目を背けているが、私たちが身をもって体験した未曾有の甚大な被害は隠しようのない事実である。「事故被害者・被ばく者の救済無くして脱原発無し」「脱原発無くして事故被害者・被ばく者の救済無し」を訴え続けよう

(資料1) 広島市の広島平和都市記念碑（原爆死没者慰霊碑）には2025年の今年、34万9,246人の原爆死没者名簿が納められている。長崎の死没者を加えると50万人をこえる。福島県なら郡山市と会津若松市と須賀川市のすべて合わせた人数だ。



(資料1) 34万9,246人の原爆死没者名簿を納める慰霊碑

しかし実数は更に多いと推定される。広島は1945年8月6日から年末までの死者の推計は14万人±1万人とされているが、市が把握している犠牲者は8万9,000人余りなのだ。1家全滅した家族、朝鮮半島出身者、軍人など実数がかかめていない。しかも国は戦争責任や補償の増大を懸念したのか、調査に消極的姿勢を続けている。

「核も戦争もない 平和な21世紀に！」とのスローガンのもと開催された福島大会は高校生平和大使の司会のもとに主催者や現地実行委員長から現在の「核戦争の危機が迫るウクライナやガザの現状」や終わらない原発事故、核廃絶と向き合わない被爆国日本政府の姿勢などが指摘された。

基調講演では世界大会共同 実行委員長の金子哲夫さんから「核と人類は共存できない 核なき社会を目指して」と題して原水禁の運動の歴史から学ぶべき事を提起された。

①原水禁運動の原点は被爆の実相「被爆者の救済無くして核廃絶無し・核廃絶無くして被爆者の救済無し」これは原発事故でも同じである。

②被爆者援護と原水爆禁止が運動の両輪、原爆被害者こそが権利を要求し、権利を守る主体（被団協の結成）

③「核と人類は共存出来ない」一つの道はオーストラリアの先住民の訴え。聖地を取られ危険で低賃金の被ばく労働。核実験場とされたマイクロネシアの核被害。被ばくは世界中に広がっている。

④被爆30周年大会で確立した「核絶対否定」平和利用と宣伝された原発もウラン採掘から始まる核サイクル社会のすべての局面で作り出される核被害者を作らせてはならないという強い思い。

⑤加害の責任を認め、被害者の救済を。大事な事は被害者が被害者として認められること。「核被害者の救済無くして核廃絶無し・脱原発無し」

政府の原発回帰政策、無責任な除染土の処分計画、刈羽原発再稼働を止める活動など、問題山積の原発に対して力強い運動を各方面で組織し闘っている皆さんとともに、核廃絶・脱原発の闘いを一歩いっば進めていきましょう。 斉藤章一

# カムチャッカ沖M9.0の地震発生 津波警報200万人避難指示！

(資料2)のように7月30日、8時25分頃、カムチャッカ半島付近を震源とするM8.7(推定)の地震があり、気象庁は津波警報を出し、岩手県久慈港で1.3mを観測し22都道府県でも津波が到達した。

太平洋プレートとその近傍で「7月28日～8月3日までM6.5以上の地震」が発生している。

左上の7月30日のM8.8は米国地質調査書(USGS)によりM9に変更されたと言うのだ！

これは2011年東日本大震災を引き起こしたM9.0の巨大地震に匹敵する規模である。

地震のメカニズムに詳しい東北大学の遠田真次教授は「ロシアのカムチャッカ半島沖付近で73年前の1952年にもM9.0とされる巨大地震が起きていることに注目している。今回の震源域と14年前の東北沖の巨大地震の震源域は太平洋プレートが沈み込んでいる点が共通している。東北沖ではM9.0クラスの巨大地震が数百年間隔で起きているとされている。

しかし、これを比較するとカムチャッカ半島付近では73年という巨大地震の間隔は非常に短いと指摘している。M9に近い超巨大地震が、かなり短

い期間で繰り返されていると言うのは衝撃的だ！」と話している。

M9.0のランキングでは…

- 1952年 M9.0 (カムチャッカ沖)
- 1960年 M9.5 (チリ)
- 1964年 M9.2 (アラスカ島)
- 2004年 M9.1 (スマトラ島)
- 2011年 M9.0 (三陸沖)
- 2025年 M9.0 (カムチャッカ沖)

「最悪の場合、東日本巨大地震の再来が、私たちの子ども世代に起こる可能性があるかもしれないので、しっかりと研究する必要がある」と話している。

私たちは、太平洋プレートが沈み込んでいる場所に居住し、地震、津波、火山、活断層から逃れることはできないことを知る必要がある！



(資料2) 上はクリチェクソコイ火山噴火 下は世界のM4.5以上の地震 最も大きな地震はカムチャッカ半島付近…

# 原発でダメになった会社・東電 ⑤ こんなところに原発建設があっただけいいのか？

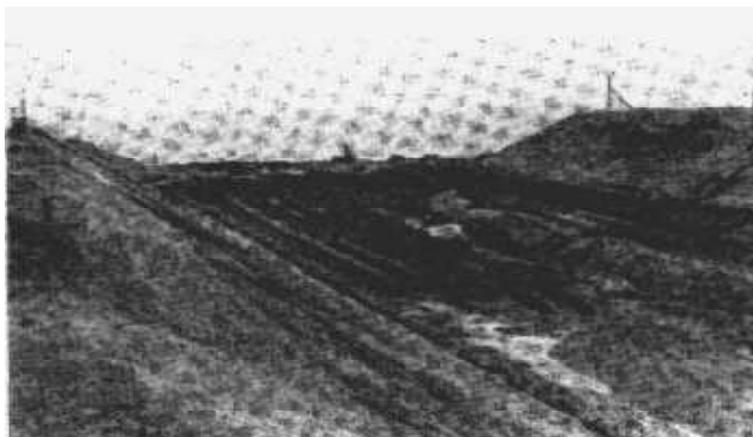
前回とり上げた第一原発1号機の「原子炉基板」は-1.23と海面よりも低い位置に置かれた。そこは発電所の中核部そのもので、その部分は「湧水が多く難渋した！」と記している。



(資料3) 第一原発 湧水線を表したもので1本ではなく複数があった

更に、福島原発土木課長の佐伯氏は「土木工事にとって最も重要な問題は排水処理であり、この問題に大いに悩まされた」との言葉が何度も出てくる。

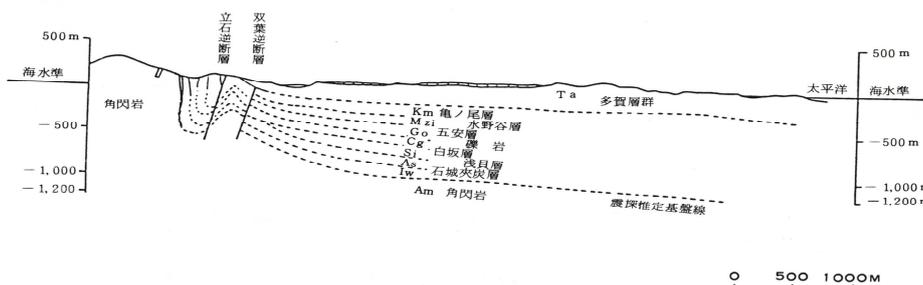
この問題は前回の(資料5)の「赤箱枠」を平面図として、今回は(資料3)は断面図として見た様子である。



(資料4) 「ウエルポイント工法」は出来ず自然流化に…

赤線は湧水線で○は「EL(標高) + 26.5」を標高を示す値で 26.5 付近から湧水が生じ「EL + 14.5」約 2.3%の勾配で海岸線に向かって図のように流れている事を示したもので多数の湧水線があったことを示している。

(資料4)は、それが1号機の中核部分の進入路で泥田のように海の方にながれている図である。そのため、ここは「ウエルポイント工法」(井戸工法で吸水管を張り巡らす工法)は1度で止めにして「自然低下」としたのである。ここは、特に地下水、湧水が豊富にある場所だったのだ!



(資料5) 「双葉逆断層」から海に走る「多賀層群」で地下300まで覆う

地質時代		地層・岩体名		最大層厚	主要構成岩石	
代	紀	層群名	層名			
新	第四紀	沖積世	沖積層	沖積堆積層	20 m	砂、粘土、礫
			沖積層	砂州砂丘層	10 m	砂、一部礫
		洪積世	崖錐扇状層	扇状地堆積層	20 m	砂、粘土、角礫、砂礫
			段丘層	低位段丘層	10 m	砂、一部礫、粘土
	段丘層	高位段丘層	15 m	砂、一部礫、粘土		
鮮新世	竜田層	竜田層	30 m	赤褐-黄褐砂礫層		
	多賀層群	富岡層	300 m	凝灰質泥岩、一部砂岩		

(資料6) 下から1番目が「多賀層群」である

(資料5~6)は第一原発敷地はかつて常磐炭田地帯の一角に位置し、地質は、よく解明されてきた場所で「双葉逆断層」から南に走る「多賀層群」と言う地層で地下300まで「噴火活動で出来た灰の中から砂粒が多量に含まれ、それが堆積して圧力で固まり、湿潤化した場合、泥土化してゆるく崩れやすくなる地層」だと言うのだ!

以前、東電の広報誌に「原子炉建屋は地表の土砂を取り沿き頑丈な岩盤の上に直接建設」は嘘そのものである。

# 東芝崩壊の教訓 原発の安全性の再考 ⑰三浦眞吾

玄海原発で夜間ドローンが目撃され、原発のテロ対策に新たな要件が加わった。ドローンの出現により戦争が低コスト化し、どこであろうが簡単に爆撃できる状況となった。原発のテロ対策を抜本的に見直す必要はないのか？その3日後のカムチャッカ地震により、誰にも福島が悪夢が蘇ったはずである。

佐賀県の九州電力玄海原子力発電所で7月27日の夜、ドローンの可能性がある三つの光が目撃された。原発設備に問題はないとされているが、戦争で兵器として使われるドローンが原発の敷地内に簡単に入ってしまったということで、テロリストの侵入を防ぐことが出来なかった衝撃が広がっている。現在の戦争はこのドローンの出現によって大きく変わった。今まで最新鋭戦闘機は1機150億円弱とも言われ、パイロットの教育や関連システムを考えると、さらに高価格となる。

ミサイルは短距離だと数億円、長距離だと数十億円、ミサイル防衛システムのイーグリス・アショアだと800億円と言われているが、ウクライナ戦争によって明らかになったが、ドローンは一機7万円と言われ、いろんな遠隔制御の方式も可能でロシアとウクライナは互角に戦うことが出来た。

まさに戦争のコスト削減が行われ、世界中のどこでもテロが戦争に拡大する可能性が大きくなったと言うことである。

原発の安全性確保については9.11のニューヨーク貿易ビルへの航空機衝突のテロ攻撃前提の規格である。爆撃等の武力攻撃に対する防衛は自衛隊が担い、万が一、テロ攻撃があっても被害を最小限に抑えるのが原発の安全性確保の考え方・規格である。規格クリアの確認も爆発物ではない航空機等の衝突に耐える前提で行われている。

しかし、ウクライナのザポリージャ原発に対するロシア軍の爆弾攻撃では無力であることが分かった。さらに低価格のドローンの爆撃は今までの常識をまったく変えてしまい、各段に危険性が高まったと言って良い。誰でもが簡単に爆発物を抱えた兵器を飛ばせる時代になったためである。

安全性をクリアしたとされる九州電力川内原発1号機の稼働は、今のままで良いのか？

対策には電力全社で5兆8912億円といわれ、1

基あたり7千億円超という試算もある。

柏崎刈羽原7号機は未完了のために10月以降、運転停止と言われ、更に2029年までずれ込むとも言われる。これを爆撃対策前提とした場合は、天文学的数値となり、とても成り立たない。

未だ、ドローンの攻撃等は現実として捉えられないかも知れないが、日本人の「永続敗戦」の安眠状態をぶち壊したトランプ大統領はヨーロッパの状況も激変させている。東アジアの状況も同様に激変しつつあり、台湾との関係もどうなるか分からない。台湾の頼総統は8月中南米訪問時にアメリカ立ち寄る予定となっていたがキャンセルされた。トランプが中国に気遣い、裏で拒否した結果と言われている。

表面上は対中強硬と言いながらこの有様である。米経済が全てのトランプにとって中国との関係は重要であって、台湾進攻でのトランプの対処はまったく不確定である。

また、韓国の米軍撤退も現実となる可能性もある。アメリカの対応によっては中国、ロシア、北朝鮮に加え、韓国等に囲まれての日本の孤立も想定すべきであり、対テロの原発安全性への抜本的見直しが必要である。

天文学的数字の前提の原発は成り立たないが、これも産業省官僚にとっては実際にドローンの攻撃がなければ政策の変更は難しいのか？

また、その3日後には7月30日にM9.0のカムチャッカ地震があった。

津波警報により、誰もが東日本震災を思い出さずにいられなかった！

カムチャッカ地震の千島海溝・日本海溝地震への影響は不可避だと思われる。いろんな点から診て原発の存在は、難しくなっていると思われる。早急な水力発電等の代替の具体的展開が待たれるところである。

被ばく労働には線量限度が設けられていますが、それは健康被害をゼロにするための基準ではありません。「如何にして、労働者は放射線被ばくによる健康被害を受忍させられているのか」を調べてみましょう。被ばく線量限度は、「国際放射線防護委員会(ICRP)が勧告し、各国が国内法に取り入れる」という仕組みになっています。ICRPは1950年に「ラジウム委員会」から改組された民間組織です。

## ICRPの放射線防護の考え方（正当化、最適化、線量限度）

ICRPは放射線防護の基本的な考え方とそれに基づく具体的な基準を勧告してきましたが、その内容は徐々に変化してきました。1960年代後半以降に原発の建設は停滞傾向をたどり、原子力産業はコスト削減の必要に迫られました。放射線防護においては、「リスクベネフィット論」（リスク対利益論）に代わって「コストベネフィット論」（費用対便益論）が取り入れられました。

1977年勧告(Pub.26)では、放射線防護の三つの基本原則として、(1)行為の正当化、(2)防護の最適化、(3)個人の線量限度が導入され、その後の1990年勧告(Pub.60)、2007年勧告(Pub.103)においてもこの基本原則に基づいて放射線防護の具体的指針が示されています。

①正当化：いかなる行為も、その導入が正味でプラスの利益を生むのでなければ採用してはならない。

②最適化：すべての被ばくは、経済的および社会的な要因を考慮に入れながら、合理的に達成できるかぎり低く保たなければならない。

### 「最適化」における1977年勧告までの推移

1950年勧告：放射線防護の基本スタンスとして「可能な最低レベルまで(to the lowest level)被ばくを引き下げるあらゆる努力を払うべきである」とされた。

1958年勧告：実際的な範囲で低く(as low as practicable: ALAP)」とされた。

1965年勧告：経済的及び社会的な考慮を計算に入れた上で、すべての線量を容易に達成できる限り低く(As Low As Readily Achievable; ALARA)保つべきであるとされた。

1973年のPublication22：「線量低減による経済的・社会的便益が、線量低減に必要な経済的・社会的費用と等しくなるようにすることで、すべての線量を容易に達成できる限り低く(As Low As Reasonably Achievable; ALARA)制限できる」とされ、そのための費用・便益解析が紹介された。

③線量限度：個人に対する線量当量は、委員会が夫々の状況に応じてする限度を超えてはならない。

(注)線量限度の大幅引き下げ(1980年代も続いた原爆被爆者の被害増加と原爆放射線の再評価による)と原発重大事故とその後の特別な基準の適用、など大きな変化がありました。

放射線防護の三つの基本原則の詳細と問題点については、引き続き次号に記載します。

その前に、ICRPの放射線被ばくの影響評価とそれがもたらしている問題点を2つ、表1に紹介します。

## ICRPの放射線被ばくの影響評価がもたらしている事態

表1. 放射線被ばくの影響に関するICRPの見解とこれによって生じている事態

- ・「がんや白血病などの確率的影響の発生は、これ以下なら被害が生じないという下限値が無く、被害は被ばく線量に比例する。」は放射線防護の為の仮定である。
  - ⇒「低線量被ばくに関しては、被害を認めない、補償しない」国や電力会社などの対応。
- ・原発等の被ばくによるリスクは、原爆放射線被ばくの場合の2分の1である。
  - ⇒被ばく限度が実際には2倍高い値に設定されている。

# 過去に学び 今を知り 未来へ活かす

千葉 親子

「核と人類は共存できない」行動することの大切さを刻み発行し続ける「脱原発情報」である。

第二次世界大戦終結から敗戦 80 年となった。1945 年、日本は戦争による人類史上、初めての原子爆弾が広島・長崎に投下され、一瞬にして二つの都市が焼土と化し約 22 万人の命が失われた。「核の脅威を体験した」その 18 年後、日本で初めて原子力発電が 1963 年 10 月 26 日東海村に建設された動力試験炉 JPDR、62 年前のことだ。

それから 42 年後、東日本大震災が起き、東京電力福島第一原子力発電所は相次ぐ原子炉の爆発で、人類史上初めて未曾有の過酷事故を起こした。私たちは何を学び、何を今につなげてきたのか、歴史と向き合い抗いつづけてきた事実を今に活かさなくてはならない時だ。東京電力福島第一原発事故後に出会った（故）高須裕彦氏の言葉が時折蘇る。「1970 年代以来から、双葉地方に労働組合を中心とする原発反対運動があった事を、歴史の記憶に残す。そうしなければ石丸たち双葉地方原発反対同盟の 50 余年の闘いが無かったことになってしまいます。石丸は、『東電はいつか大きなことをやらさずぞ！』と思っていた事と、地域で少数派であっても、声を上げ続けたことを次世代に残して置かなくてはならない」と話していた。

原発事故からまだ 14 年、原発事故の恐さを十分すぎるほど知ったはずなのに、

原発回帰が声高になり、事故の過小評価、嘘・隠ぺいが繰り返され、帰還困難区域の解除、復興の加速と共に有った事も無かったかのような錯覚にコントロールされているような危機感を持つ。



(資料 7) 帰還困難解除 自治体の要望でやるべき事か！

(資料 7) 8 月 8 日新聞に「帰還困難区域全域の避難指示解除見通し明示を」大熊、双葉の両町長が伊藤忠彦復興相に双葉 7 町村の要望を手渡したとの新聞報道があった。「驚いた！！」帰還困難区域

全域の避難指示解除を要望などで解除することではないだろう。こんなことが許されるのなら「原子力緊急事態宣言」も解除してくれなどと自治体から要望される事にもなりかねない。要望を盾にする原発建設当時の付度まがいの構図が蘇る。脱原発情報は、原発建設立地の双葉地方の原発反対運動の活動の中から 1988 年 6 月に第 1 号が発行され（毎月 1 回）現在 284 号になっている。「脱原発情報」は、原発の建設以前の課題から、今起きている事、事故を起こした原発の現状、廃炉に向けた課題の困難さなど、累積する問題を東京電力の資料を読み解き、県内市民団体と共に行っている「東京電力との交渉」の報告や被害を「脱原発情報」を通して、発信し続けている。

今あることの情報発信は記録となって次世代に繋がり未来への足掛かりになってくれることを望んでいる。

**「脱原発情報誌」50 周年記念展Ⅲ 開催中**

開催期間 2025年8月21日(※)～9月23日(※) 火・水曜日休館

開館時間 10:00～17:00

会場 一般社団法人 原発災害情報館 ホール (白河市白坂三輪台247番地2)

## 出典 文献

- ・(資料 1) [写真 AC] より
- ・(資料 2) 上は ocid-msedgdhp&pc=u531&ocuid 下は USGS ホームページ引用/ウエザーニュース加工
- ・(資料 3～4) 土木技術巻 9 号 赤字印は編集部
- ・(資料 5～6) 1988 年富岡町史・第 1 巻通史編
- ・(資料 7) 福島民友 8/8 日号